

平成 22 年度

湯沢市水道事業会計

決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯 監 第 22 号
平成 23 年 8 月 30 日

湯沢市長 齊 藤 光 喜 様

湯沢市監査委員 高 橋 喜 晃
湯沢市監査委員 会 田 一 男

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 22 年度湯沢市水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 . 審 査 の 対 象	1
第 2 . 審 査 の 期 間	1
第 3 . 審 査 の 方 法	1
第 4 . 審 査 の 結 果	1
1 . 予 算 執 行 状 況	
(1) 収 益 的 収 入 支 出 に つ い て	2
(2) 資 本 的 収 入 支 出 に つ い て	4
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 等 に つ い て	6
2 . 経 営 成 績	
(1) 収 益 及 び 費 用 に つ い て	6
(2) 業 務 及 び 施 設 利 用 状 況	1 1
(3) 費 用 別 経 費	1 3
(4) 料 金 原 価	1 4
3 . 財 政 状 態	
(1) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 に つ い て	1 5
(2) 主 要 な 財 務 分 析	1 9
4 . む す び	2 0

平成 22 年度

湯沢市水道事業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象

平成 22 年度湯沢市水道事業会計決算

第 2 . 審査の期間

平成 23 年 5 月 30 日から平成 23 年 7 月 5 日まで

第 3 . 審査の方法

審査に付された決算書、財務諸表及び付属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに証書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、部品の在庫について保管状況の確認を実施した。

なお、地方公営企業経営の基本原則である経済性、公共性に合致しているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 4 . 審査の結果

事業の決算書、財務諸表及び付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、平成 23 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 22 年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、後述のとおりである。

1. 予算執行状況

平成 22 年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入支出について

決算報告書では、

収益的収入 729,714,388 円

収益的支出 678,109,596 円

この差引額は 51,604,792 円となっている。

この数値は、仮受仮払消費税の処理前であり、これに消費税相当額を調整すると、損益計算書で示すように、平成 22 年度は 42,947,883 円の純利益である。

(ア) 収益的収入（消費税込み）

（単位：円・％）

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 水道事業収益	728,109,000	729,714,388	1,605,388	100.22
1) 営業収益	662,654,000	664,274,337	1,620,337	100.24
(1) 給水収益	637,421,000	638,863,749	1,442,749	100.22
湯沢上水道		489,476,272		
稲川上水道		149,387,477		
(2) 受託工事収益	622,000	606,803	15,197	97.55
(3) その他営業収益	24,611,000	24,803,785	192,785	100.78
2) 営業外収益	65,453,000	65,440,051	12,949	99.98
(1) 受取利息及び配当金	700,000	703,616	3,616	100.51
(2) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	1,000	0
(3) 雑収益	64,752,000	64,736,435	15,565	99.97
湯沢上水道		2,527,689		
稲川上水道		62,208,746		
3) 特別利益	2,000	0	2,000	0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0
(2) 固定資産売却益	1,000	0	1,000	0

企業債償還利息充当用並びに高料金対策費として、一般会計から受け入れ

(イ) 収益的支出(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1.水道事業費用	686,252,000	678,109,596	8,142,404	98.81
1)営業費用	541,295,749	533,775,590	7,520,159	98.61
湯沢上水道		400,296,980		
稲川上水道		133,478,610		
(1)原水及び浄水費	74,550,893	71,699,877	2,851,016	96.17
(2)配水及び給水費	60,670,596	59,205,928	1,464,668	97.58
(3)受託工事費	54,000	0	54,000	0
(4)業務費	42,377,000	40,052,020	2,324,980	94.51
(5)総係費	40,014,260	39,486,612	527,648	98.68
(6)減価償却費	316,050,000	315,781,810	268,190	99.91
(7)資産減耗費	7,478,000	7,476,417	1,583	99.97
(8)その他営業費用	101,000	72,926	28,074	72.20
2)営業外費用	141,766,251	141,766,251	0	100.00
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	123,119,551	123,119,551	0	100.00
(3)消費税納付金	18,646,700	18,646,700	0	100.00
3)特別損失	2,990,000	2,567,755	422,245	85.87
(1)過年度損益修正損	2,989,000	2,567,755	421,245	85.90
(2)固定資産売却損	1,000	0	1,000	0
4)予備費	200,000	0	200,000	0

営業費用

構成比率は、原水及び浄水費 13.43%、配水及び給水費 11.09%、業務費 7.51%、総係費 7.40%、減価償却費 59.16%、資産減耗費 1.40%、その他営業費用 0.01%となっている。

なお、前年度に比較して 5,534,246 円 (1.03%) の減となっている。

また、この科目から営業外費用の科目へ 7,467,251 円の流用がされている。

営業外費用

決算額の大部分は、長期企業債の支払い利息である。

特別損失

内容は、過年度水道料金の調定減少の処理と時効に伴う不納欠損処分によるものである。

(2) 資本的収入支出について

決算報告書では、

資本的収入 247,951,686 円

資本的支出 492,943,965 円

この差引額は 244,992,279 円の不足となっている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 233,780,458 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,211,821 円で補てんしている。

(ア) 資本的収入(消費税込み)

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 資 本 的 収 入	248,232,000	247,951,686	280,314	99.88
1) 企 業 債	86,100,000	86,100,000	0	100.00
2) 出 資 金	75,674,000	75,675,487	1,478	100.00
3) 補 助 金	63,196,000	63,196,000	0	100.00
4) 工 事 負 担 金	13,308,000	13,309,949	1,949	100.01
5) 加 入 金	9,953,000	9,670,250	282,750	97.15
6) 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

企業債

この内容は、地方公共団体金融機構からの借入 86,100,000 円(利率 1.90%)である。

内訳は、次のとおりである。

区 分	執行額	内 訳
地方公共団体 金融機構	円 86,100,000	相川地区 水道未普及地域解消事業 84,400,000
		水道水源開発事業 1,700,000

出資金

湯沢市一般会計からの出資金であり、水道水源開発事業負担金、相川地区未普及地域解消事業負担金、公債費償還元金に充当している。

加入金

新規 76 件及び増口径 69 件の加入金である。

(イ) 資本的支出(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1.資本的支出	496,320,000	492,943,965	3,376,035	99.31
1)建設改良費	273,935,000	270,559,949	3,375,051	98.76
(1)原水配水施設改良費	261,342,000	258,095,579	3,246,421	98.75
(2)営業設備費	12,593,000	12,464,370	128,630	98.97
2)企業債償還金	222,385,000	222,384,016	984	99.99

建設改良費

建設改良費は、予算現額 273,935,000 円に対し決算額 270,559,949 円で、資本的支出に占める割合は 54.89%である。

内訳は、配水及び給水設備工事(配水池建設工事、配水管布設替・配水管布設工事) 248,082,754 円、機械及び装置 11,540,370 円、車両及び運搬具 924,000 円及び建設仮勘定(ダム使用権、一般国道 13 号配水管布設替工事、J R 西街道踏切外配水管推進工事) 10,012,825 円である。

導送配水管に占める老朽管(石綿セメント管)の割合

年度	全延長(m)	老朽管延長(m)	割合(%)	減少老朽管(m)
13	143,795.6	15,807.9	10.99	1,314.0
14	145,659.2	14,925.9	10.25	882.0
15	146,252.9	12,540.6	8.57	2,385.3
16	253,507.5	8,497.6	3.35	4,043.0
17	254,140.9	7,042.8	2.77	1,454.8
18	255,427.4	4,314.8	1.69	2,728.0
19	255,553.4	3,192.2	1.25	1,122.6
20	271,762.5	2,792.2	1.03	400.0
21	271,986.5	2,792.2	1.03	0.0
22	273,705.8	2,792.2	1.02	0.0

企業債償還金

企業債償還金の資本的支出に占める割合は、45.11%である。

22年度中の企業債の借り入れと償還は、次のとおりである。

21年度末現在高	5,347,138,557 円
22年度借入高	86,100,000 円
22年度償還高	222,384,016 円
22年度末現在高	5,210,854,541 円

(3) 予算に定められた限度額等について

その内訳は、次のとおりである。

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
第 5 条 企 業 債 (借入限度額)	円 86,100,000	円 86,100,000	円 0	地方公共団体 金融機構 86,100,000 円
第 8 条 職 員 給 与 費 (流用禁止経費)	93,362,000	92,966,783	395,217	
第 9 条 た な 卸 資 産 (購入限度額)	25,384,000	22,852,830	2,531,170	材料費 1,407,946 円 量水器代 21,444,884 円

22年度予算の第5条企業債、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、第9条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書(消費税抜き)に示されており、その概要は次の表のとおりである。

22年度の経営成績は、総収益 698,409,478 円、総費用 655,461,595 円で 42,947,883 円の純利益を生じている。前年度の純利益 43,467,668 円に比べ、519,785 円の減となっている。

○損益計算書の前年度対比

(消費税抜き)(単位:円・%)

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	
				金額	伸率
営業 収益	給 水 収 益	608,441,685	602,577,798	5,863,887	0.97
	受 託 工 事 収 益	577,911	1,070,971	493,060	46.04
	そ の 他 営 業 収 益	23,953,921	23,831,588	122,333	0.51
	計	632,973,517	627,480,357	5,493,160	0.88
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	68,617,452	66,854,383	1,763,069	2.64
	配 水 及 び 給 水 費	57,837,241	54,067,871	3,769,370	6.97
	受 託 工 事 費	0	0	0	0
	業 務 費	39,185,952	42,725,947	3,539,995	8.29
	総 係 費	39,235,942	39,564,714	328,772	0.83
	減 価 償 却 費	315,781,810	306,439,505	9,342,305	3.05
	資 産 減 耗 費	7,476,417	24,240,237	16,763,820	69.16
	そ の 他 営 業 費 用	1,761,742	2,841,353	1,079,611	38.00
計	529,896,556	536,734,010	6,837,454	1.27	
営 業 利 益		103,076,961	90,746,347	12,330,614	13.59
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	703,616	1,100,000	396,384	36.03
	雑 収 益	64,732,345	65,288,025	555,680	0.85
	計	65,435,961	66,388,025	952,064	1.43
営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,119,551	137,341,253	14,221,702	10.36
	雑 支 出	0	0	0	0
	計	123,119,551	137,341,253	14,221,702	10.36
経 常 利 益		45,393,371	19,793,119	25,600,252	129.34
特 別 利 益		0	25,068,729	25,068,729	100.00
特 別 損 失		2,445,488	1,394,180	1,051,308	75.41
当 年 度 純 利 益		42,947,883	43,467,668	519,785	1.20
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		37,281,174	43,813,506	6,532,332	14.91
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		80,229,057	87,281,171	7,052,114	8.08

(ア) 営業収益

営業収益（消費税抜き）は、632,973,517 円で、前年度に比較して 5,493,160 円（0.88%）の増となっている。

調定額等については、次のとおりである。

給水収益の調定額及び収納状況（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
18 年 度	現年度分	639,548,077	627,573,459	11,974,618	98.13
	過年度分	15,029,709	5,942,815	9,086,894	39.54
	計	654,577,786	633,516,274	21,061,512	96.78
19 年 度	現年度分	632,567,035	623,614,543	8,952,492	98.58
	過年度分	20,172,972	10,987,421	9,185,551	54.47
	計	652,740,007	634,601,964	18,138,043	97.22
20 年 度	現年度分	629,194,831	618,368,778	10,826,053	98.28
	過年度分	17,106,776	9,315,047	7,791,729	54.45
	計	646,301,607	627,683,825	18,617,782	97.12
21 年 度	現年度分	632,706,671	622,256,285	10,450,386	98.35
	過年度分	17,500,190	9,552,382	7,947,808	54.58
	計	650,206,861	631,808,667	18,398,194	97.17
22 年 度	現年度分	638,863,749	627,044,667	11,819,082	98.15
	過年度分	16,542,192	9,222,267	7,319,925	55.75
	計	655,405,941	636,266,934	19,139,007	97.08

(イ) 営業費用

営業費用は、529,896,556 円で、前年度に比較して 6,837,454 円（1.27%）の減となっている。

前年度に比較して項目別にみると、減価償却費が 9,342,305 円増加したが、資産減耗費が 16,763,820 円減少している。直接営業に要する経費としては、業務費が 3,539,995 円減少しているものの、原水及び浄水費が 1,763,069 円、配水及び給水費が 3,769,370 円それぞれ増加している。

(ウ) 営業利益

営業利益（営業収益 - 営業費用）は、103,076,961 円となり、前年度に比較して 12,330,614 円（13.59%）増加している。

(エ) 営業外収益

営業外収益の決算額は、前年度に比較し 952,064 円 (1.43%) 減少の 65,435,961 円である。

(オ) 営業外費用

営業外費用の決算額は、前年度に比較して 14,221,702 円 (10.36%) 減少の 123,119,551 円である。

(カ) 経常利益

経常利益は、45,393,371 円となり、前年度より 25,600,252 円(129.34%) 増加している。

(キ) 特別利益

特別利益の決算額は、なかった。

(ク) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損で 2,445,488 円あり、前年度より 1,051,308 円 (75.41%) 増加している。

(ケ) 当年度純利益

当年度純利益 (経常利益 + 特別利益 - 特別損失) は 42,947,883 円となり、前年度より 519,785 円 (1.20%) 減少している。

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

(単位：円)

区分 年度	純利益	未処分 利益剰余金 (A)	減債積立金 (B)	建設改良積立金 (C)	繰越利益剰余金 (A)-(B)-(C)
18	4,455,089	40,406,400	4,000,000	0	36,406,400
19	6,533,257	42,939,657	5,000,000	0	37,939,657
20	10,873,849	48,813,506	5,000,000	0	43,813,506
21	43,467,668	87,281,174	40,000,000	10,000,000	37,281,174
22	42,947,883	80,229,057	40,000,000	0	40,229,057

22年度未処分利益剰余金の処分予定額

給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

(単位：円)

区分	給水収益 (A)	企業債償還元利 (B)	(支払元金)	(支払利息)	$\frac{(B)}{(A)}$
18	609,093,419	427,427,838	262,920,368	164,507,470	70.17
19	602,444,807	552,853,675	396,527,270	156,326,405	91.77
20	599,233,189	493,442,199	346,245,656	147,196,543	82.35
21	602,577,798	571,856,915	434,515,662	137,341,253	94.90
22	608,441,685	345,503,567	222,384,016	123,119,551	56.78

給水収益に対する支払い元利金の割合は、22年度では56.78%を占めている。

(2) 業務及び施設利用状況

(ア) 給水戸数と給水量

区 分	22 年度	21 年度	比 較	
			増 減	伸率(%)
給 水 人 口 (A)	33,225 人	33,515 人	290 人	0.87
給水区域内人口 (B)	36,382 人	36,915 人	533 人	1.44
給水区域内普及率 (A/B)	91.32%	90.79%	0.53 ポイント増	
給 水 戸 数	12,669 戸	12,693 戸	24 戸	0.19
年間有収水量 (C)	3,395,805 m ³	3,353,204 m ³	42,601 m ³	1.27
年間有効水量 (D)	3,532,354 m ³	3,460,816 m ³	71,538 m ³	2.07
年間配水量 (E)	4,303,893 m ³	4,388,890 m ³	84,997 m ³	1.94
年間有収率 (C/E)	78.90%	76.40%	2.50 ポイント増	
年間有効率 (D/E)	82.07%	78.85%	3.22 ポイント増	
導送配水管延長	273,705.8m	271,986.5m	1,719.3m	0.63

給水人口等

給水人口と給水区域内人口は、ともに減少し普及率はほぼ横ばいである。

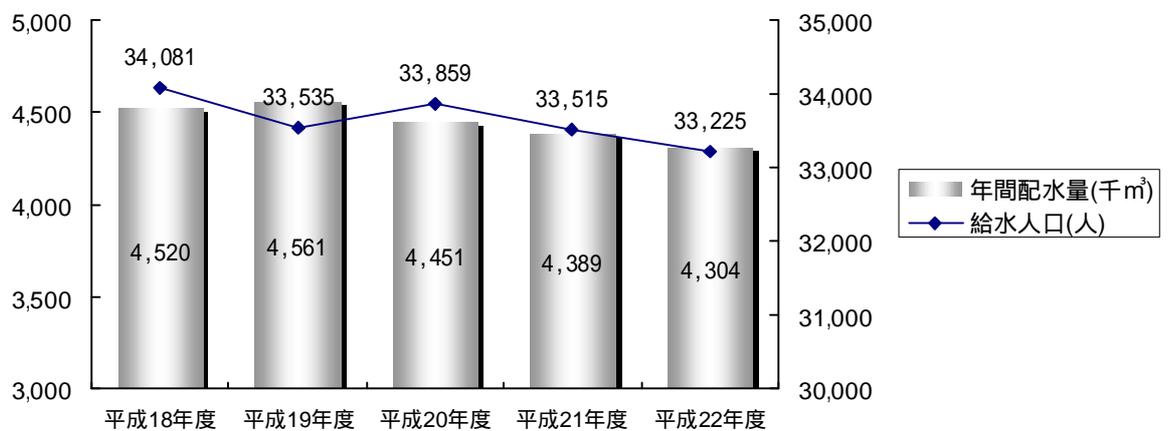
給水戸数は、前年度より 24 戸減少(家事用 36、団体用 17、営業用 7、臨時用 2)して、12,669 戸(家事用 11,154、団体用 892、営業用 591、工業用 19、臨時用 13)となっている。

年間配水量等

年間配水量は、前年度に比較し 84,997 m³ (1.94%) 減少の 4,303,893 m³となったのに対し、有効水量は前年度に比較し 71,538 m³ (2.07%) 増加の 3,532,354 m³となった。

また、年間配水量から有効水量を差し引いた値の無効水量は、771,539 m³ (17.93%) で前年値に比較して 156,535 m³ (16.87%) 減少している。

年間配水量と給水人口の推移



20年度に給水人口が増加している(33,535人→33,859人)が、これは簡易水道区域であった、皆瀬地域の菅生、瀬野ヶ沢、藤倉、白沢の各地区と未普及区域であった同地域の仏師ヶ沢地区を事業区域に編入したことによる。

(イ) 施設の利用状況

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
1日の配水能力(A)	21,881 m ³	16,422 m ³	16,422 m ³	16,422 m ³
1日最大配水量(B)	14,941 m ³	15,410 m ³	14,382 m ³	13,867 m ³
1日平均配水量(C)	12,496 m ³	12,193 m ³	12,024 m ³	11,791 m ³
最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)}$	68.28%	93.84%	87.58%	84.44%
施設利用率 $\frac{(C)}{(A)}$	57.11%	74.25%	73.22%	71.80%
負荷率 $\frac{(C)}{(B)}$	83.64%	79.12%	83.60%	85.03%

配水能力の数値が、19年度と比較し20年度以降がかなり低くなっているが、これは19年度は取水能力の数値を配水能力としていたものを、20年度からは純然たる配水能力の数値に改めたことによる。

(3) 費用別経費

費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税抜き)(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比較増減		構成比率	
			金額	伸率	22年度	21年度
職員給与費	79,719,439	81,699,741	1,980,302	2.42	12.16	12.10
支払利息	123,119,551	137,341,253	14,221,702	10.36	18.78	20.33
減価償却費	315,781,810	306,439,505	9,342,305	3.05	48.18	45.37
動力費	31,559,655	31,176,132	383,523	1.23	4.81	4.61
資産減耗費	7,476,416	24,240,237	16,763,821	69.16	1.14	3.59
その他経費	97,804,724	94,572,575	3,232,149	3.42	14.93	14.00
計	655,461,595	675,469,443	20,007,848	2.96	100.00	100.00

・費用は、受託工事費等を含む。

(4) 料金原価

前年度に比較して給水原価が 192 円 28 銭と 8 円 70 銭(4.33%)下がっており、結果として収益率が 3.77 ポイント上がっている。22 年度は、前年度までに行った企業債の繰上償還による支払利息の減少と、営業費用の節減に努めたことにより、給水原価が下がることとなった。

区 分		22 年度	21 年度
供給単価 (A)		179 円 17 銭	179 円 70 銭
給水原価 (B)		192 円 28 銭	200 円 98 銭
販売利益 (A - B)		13 円 11 銭	21 円 28 銭
収益率 (A / B)		93.18%	89.41%
B 給水原価の内訳	営業費用	156 円 02 銭	160 円 02 銭
	営業外費用	36 円 26 銭	40 円 96 銭
	資本費	129 円 25 銭	132 円 35 銭
	給与費	23 円 48 銭	24 円 36 銭
	その他の費用	39 円 55 銭	44 円 27 銭

- ・表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した、有収水量 1 m³当たりの額である。
- ・供給単価は、給水収益 ÷ 有収水量により算出したものである。
- ・給水原価は、(経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価) ÷ 有収水量により算出したものである。
- ・資本費は、(減価償却費 + 企業債利息) ÷ 有収水量により算出したものである。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

(消費税抜き)(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	伸率	構成比率		
				22年度	21年度	
資 産	固 定 資 産	10,588,957,731	10,653,328,318	0.60	93.28	94.36
	有形固定資産	10,588,342,338	10,652,712,925	0.60	93.27	94.35
	無形固定資産	615,393	615,393	0.00	0.01	0.01
	流 動 資 産	763,116,791	636,682,708	19.86	6.72	5.64
	現金預金	670,176,875	538,159,386	24.53	5.90	4.77
	未 収 金	76,958,511	83,021,946	7.30	0.68	0.73
	保管有価証券	190,000	190,000	0.00	0.00	0.00
	貯 蔵 品	15,791,405	15,311,376	3.14	0.14	0.14
資 産 合 計	11,352,074,522	11,290,011,026	0.55	100.00	100.00	
負 債	流 動 負 債	31,810,615	34,159,044	6.87	0.28	0.30
	未 払 金	5,605,100	9,273,700	39.56	0.05	0.08
	その他流動負債	26,205,515	24,885,344	5.31	0.23	0.22
	負 債 合 計	31,810,615	34,159,044	6.87	0.28	0.30
資 本	資 本 金	7,427,799,933	7,488,408,462	0.81	65.43	66.33
	自己資本金	2,216,945,392	2,141,269,905	3.53	19.53	18.97
	借入資本金	5,210,854,541	5,347,138,557	2.55	45.90	47.36
	剰 余 金	3,892,463,974	3,767,443,520	3.32	34.29	33.37
	資本剰余金	3,622,234,917	3,540,162,346	2.32	31.91	31.36
	利益剰余金	270,229,057	227,281,174	18.90	2.38	2.01
	資 本 合 計	11,320,263,907	11,255,851,982	0.57	99.72	99.70
負 債 ・ 資 本 合 計	11,352,074,522	11,290,011,026	0.55	100.00	100.00	

(ア) 資 産

資産総額は、前年度より 62,063,496 円 (0.55%) 増加している。

有形固定資産

有形固定資産のうち減価償却累計額を除いた有形固定資産合計 (年度末償却未済高) は、前年度より 64,370,587 円減少し、その内訳は建物 30,835,305 円、構築物 611,875,524 円、機械及び装置 33,386,485 円、車両及び運搬具 680,312 円がそれぞれ増加し、工具器具及び備品 2,335,193 円、建設仮勘定 738,813,020 円が減少している。

なお、土地については、増減はなかった。

無形固定資産

無形固定資産は、電話加入権であり、増減はなかった。

流動資産

流動資産は、前年度より 126,434,083 円 (19.86%) 増加し、その内訳は、現金・預金 132,017,489 円、貯蔵品 480,029 円がそれぞれ増加し、未収金が 6,063,435 円減少している。

未収金の大きなものは、国庫補助金 57,798,000 円であるが、翌年度 4 月に入金されている。

貯蔵品の残高は、15,791,405 円で、年度内の入庫及び出庫の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	21年度繰越高	22年度入庫高	22年度出庫高	22年度末残高
材 料	12,880,726	1,340,902	2,004,293	12,217,335
量 水 器	900,650	10,011,300	9,751,880	1,160,070
無線端末機	1,530,000	11,900,000	11,016,000	2,414,000
計	15,311,376	23,252,202	22,772,173	15,791,405
簿外資産繰入		1,487,600		
差 引 額		21,764,602		

(イ) 負債

負債は、前年度より 2,348,429 円 (6.87%) 減少している。内訳は、未払金が今年度 5,605,100 円あり、これは営業外未払金で 22 年度消費税納付分である。残りはその他流動負債である。

(ウ) 資本

資本総額は、前年度より 64,411,925 円 (0.57%) 増加し、内訳としては資本金 60,608,529 円が減少し、剰余金 125,020,454 円が増加している。

資本金

資本金のうち自己資本金は、75,675,487 円増加しており、一般会計からの出資金である。

借入資本金は、22 年度企業債借入額が 86,100,000 円、償還額が 222,384,016 円で、21 年度末より企業債残高が 136,284,016 円減少している。

企業債の推移について過去 4 年間と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
18	88,700,000	262,920,368	5,776,542,586
19	251,100,000	396,527,270	5,631,115,316
20	378,084,559	346,245,656	5,662,954,219
21	118,700,000	434,515,662	5,347,138,557
22	86,100,000	222,384,016	5,210,854,541

皆瀬地域の簡易水道事業分の未償還残高 181,184,559 円を含む。

剰余金

剰余金のうち資本剰余金は、前年度比 82,072,571 円の増である。

21 年度発生額と比較すると、内訳としては国庫補助金が 63,196,000 円、工事負担金 9,666,809 円、加入金 9,209,762 円がそれぞれ増加している。

利益剰余金のうち積立金の各年度末現在の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	減債積立金 (A)	建設改良積立金 (B)	積立金合計 (A) + (B) = (C)
18	85,000,000	140,000,000	225,000,000
19	89,000,000	140,000,000	229,000,000
20	94,000,000	140,000,000	234,000,000
21	0	140,000,000	140,000,000
22	40,000,000	150,000,000	190,000,000

(2) 主要な財務分析

項 目			22年度	21年度	類似団体 全国平均 (21年度)
構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	93.28	94.36	89.19
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	45.90	47.36	32.31
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.82	52.34	66.25
財務比率	流動構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,398.94	1,863.88	748.63
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,348.70	1,818.50	711.94
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,106.77	1,575.45	623.53
	固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	93.54	94.65	90.49
損益 関係 比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.55	106.44	106.72
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	119.34	116.71	110.98
	利子負担比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入資本金(企業債)}} \times 100$	2.36	2.57	2.73
	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	70.42	141.79	101.26
	企業債償還元金 対料金収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	36.55	72.11	33.39
	職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.10	13.56	12.71
その他	職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	308,709	279,434	348,311
	職員1人当たりの 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	57,543	52,290	61,503
	職員1人当たりの 給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,307	2,793	3,168

類似団体とは、給水人口3万人以上5万人未満をいう。

4. むすび

水道事業の経営状況は、平成 22 年度の決算値で見ると、総収益は 698,409,478 円、総費用は 655,461,595 円で、この結果、純損益は 42,947,883 円の黒字となっている。また、経常損益についてみても 45,393,371 円の黒字となっており、経常収支比率は 107%となっている。経常収支比率の過去 3 年間の推移をみると、100%を超える状況で概ね、良好な経営状況で推移していると言える。

資本的収支の状況を見ると、支出が 492,943,965 円、収入が 247,951,686 円となっており、244,992,279 円の財源不足が生じている。その主たる財源は、水道料金となっている。